

最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定課
 職業安定課長 竹内昭市
 地方労働市場情報官 比 栄 強
 業務補佐 山 本 茂
 電話 052-219-5578(内線611)

平成23年4月28日

有効は前月より上昇、新規は前月より低下

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ **0.82倍** 対前月+0.01ポイント
 新規求人倍率(") ⇒ **1.26倍** 対前月▲0.05ポイント

1 求人倍率の状況 (P9-表1)

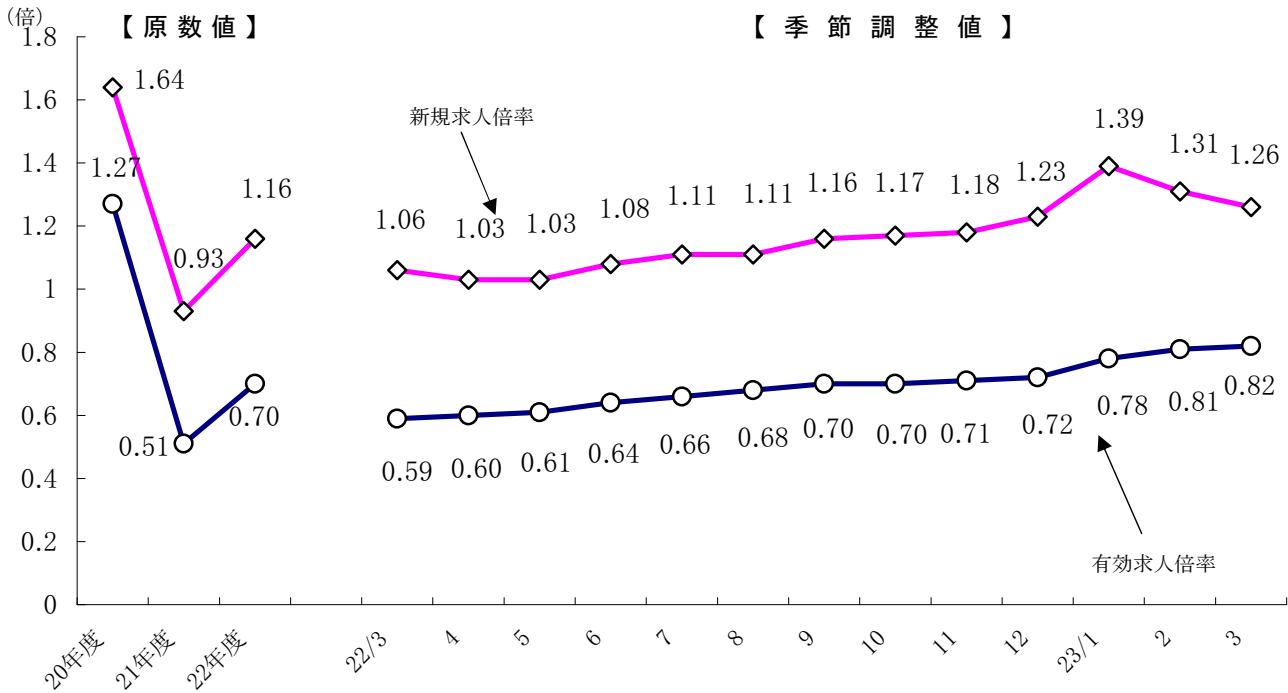
○ 有効求人倍率(季節調整値) 0.82倍

- ・5ヶ月連続前月を上回る。
- ・求人数(前月比2.1%増)、求職者数(前月比0.9%増)がともに増加。

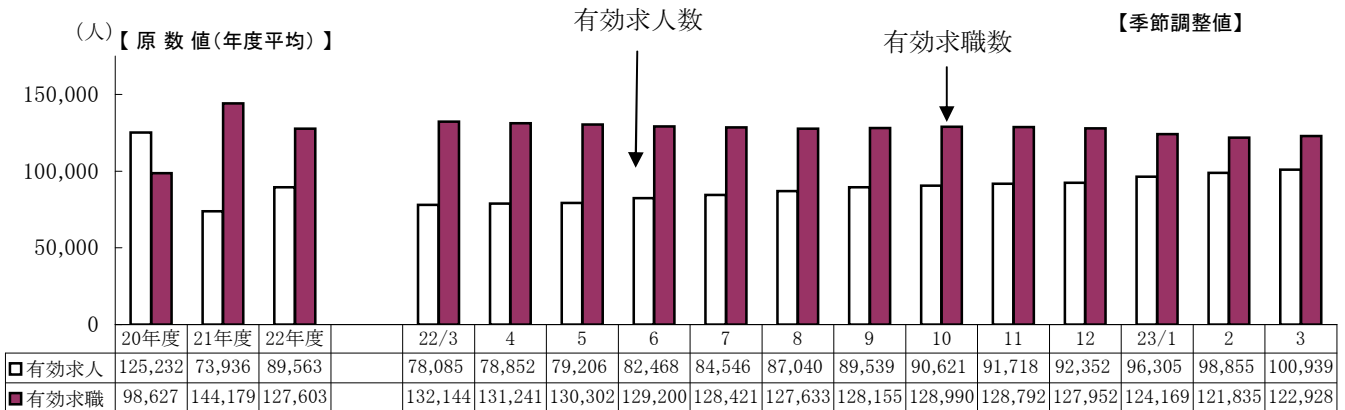
○ 新規求人倍率(季節調整値) 1.26倍

- ・2ヶ月連続前月を下回る。
- ・求人数が減少(前月比2.2%減)、求職者数が増加(前月比2.0%増)。

	有効	新規
全国	0.63	0.98
岐阜	0.76	1.16
三重	0.73	1.19
静岡	0.61	0.94



【有効求人・有効求職の推移】



2 求職の状況 (P12-表3、P13-表6)

○ 有効求職者数(原数値) 124,969人 前年同月 134,499人 7.1%減

- ・13ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より8.1%増。(季節調整値は0.9%増)

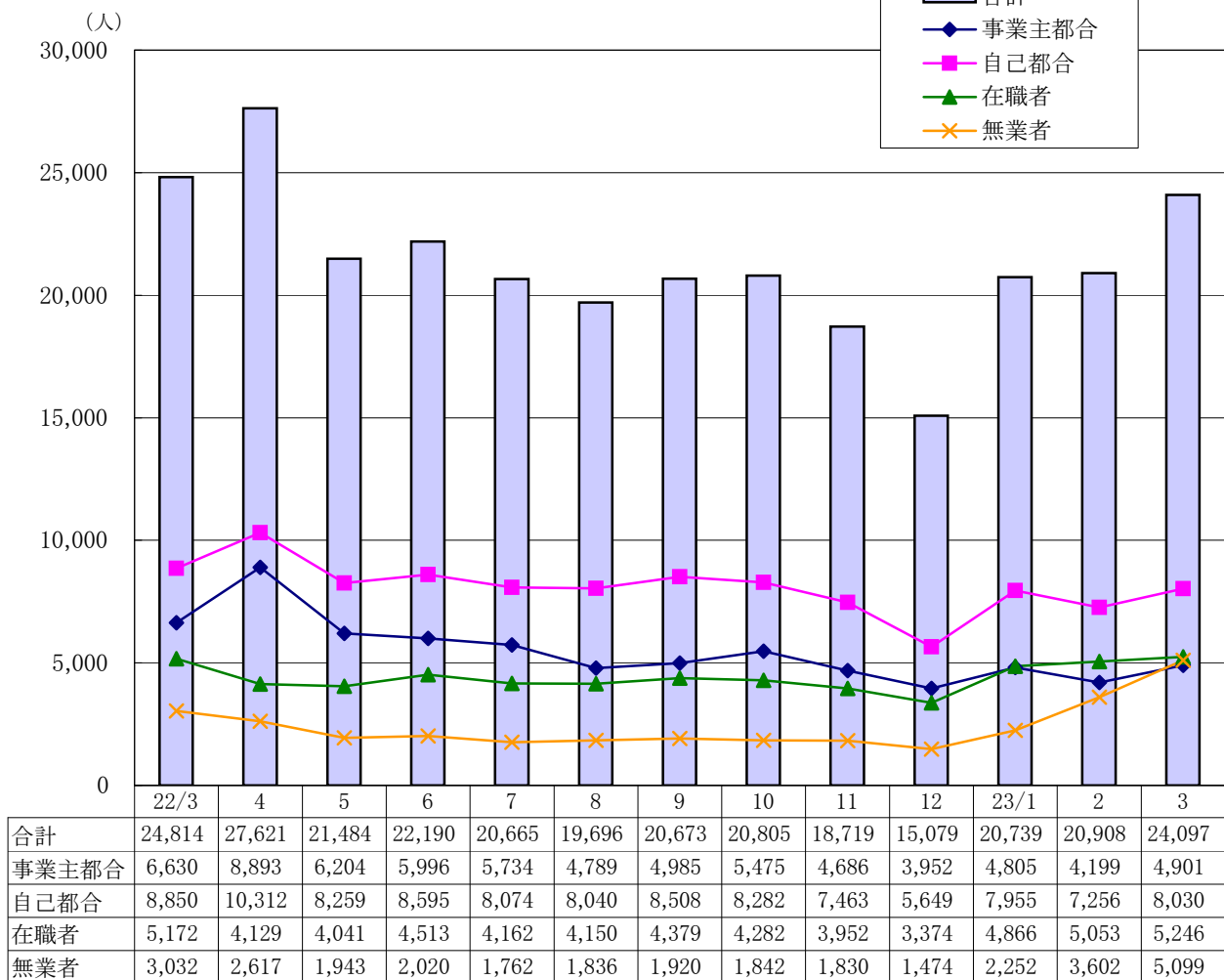
○ 新規求職者数(原数値) 33,435人 前年同月 34,125人 2.0%減

- ・4ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より15.3%増。(季節調整値は2.0%増)

※新規求職者(パートを除く常用)の態様

- ・「事業主都合離職者」 4,901人 前年同月 6,630人 26.1%減。
- ・「自己都合離職者」 8,030人 前年同月 8,850人 9.3%減。
- ・「在職者」 5,246人 前年同月 5,172人 1.4%増。
- ・「無業者」 5,099人 前年同月 3,032人 68.2%増。

【態様別新規求職者の推移】



(注)主要態様であるため、合計とは一致しない。

3 求人状況

(P11-表2、P12-表3)

○ 有効求人数(原数値) 103,816人 前年同月 80,560人 28.9%増

- ・11ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より1.7%増。(季節調整値は2.1%増)
- ・3ヶ月連続前月を上回る。

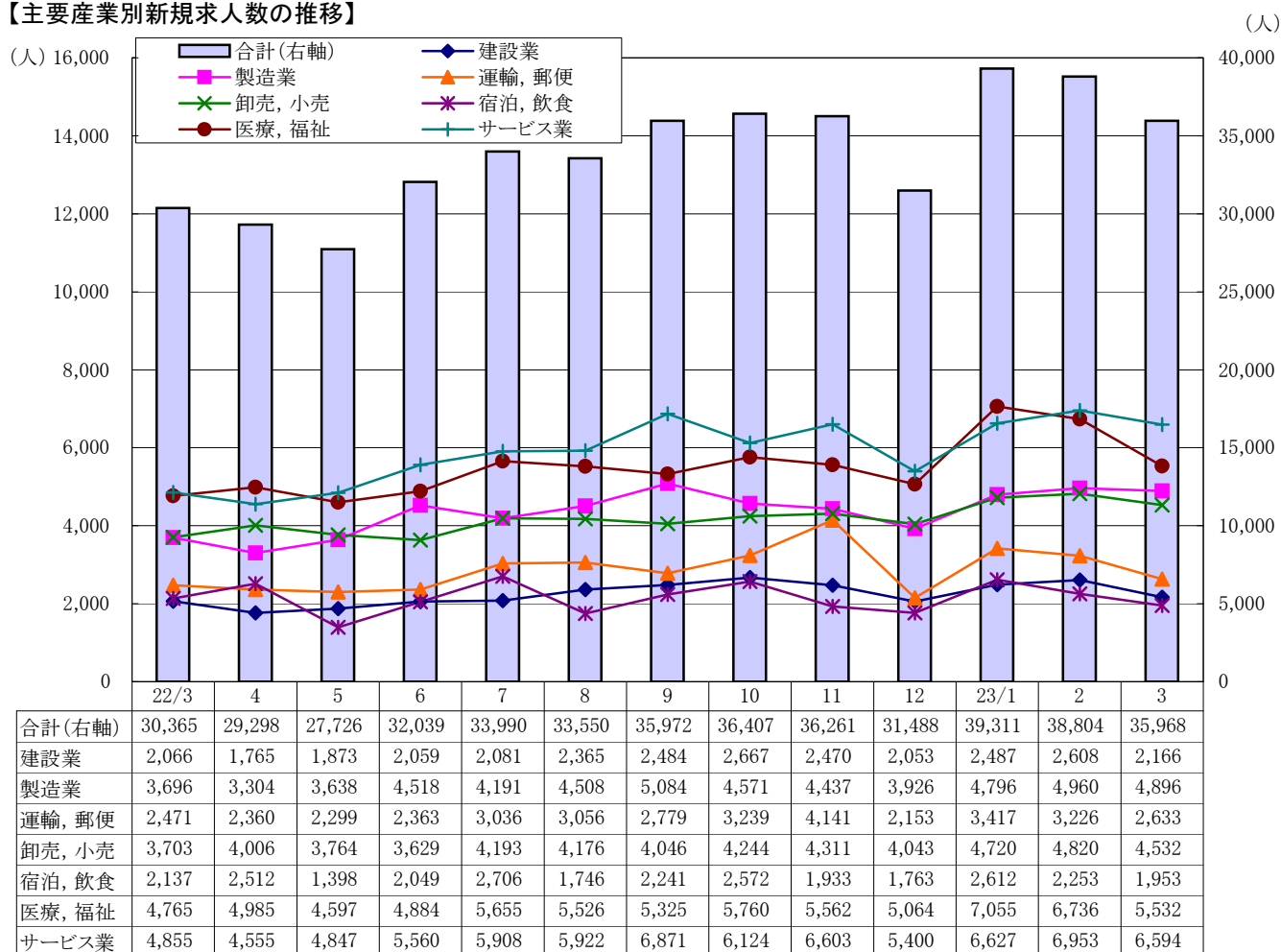
○ 新規求人数(原数値) 35,968人 前年同月 30,365人 18.5%増

- ・13ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より7.3%減。(季節調整値は2.2%減)
- ・2ヶ月連続前月を下回る。

※主要産業別新規求人数の状況

- ・「製造業」 4,896人 前年同月 3,696人 32.5%増。(15ヶ月連続前年同月比増)
- ・「運輸、郵便」 2,633人 前年同月 2,471人 6.6%増。(14ヶ月連続前年同月比増)
- ・「卸売、小売」 4,532人 前年同月 3,703人 22.4%増。(9ヶ月連続前年同月比増)
- ・「医療、福祉」 5,532人 前年同月 4,765人 16.1%増。(11ヶ月連続前年同月比増)
- ・「サービス業(他に分類されないもの)」 6,594人 前年同月 4,855人 35.8%増。(13ヶ月連続前年同月比増)

【主要産業別新規求人数の推移】



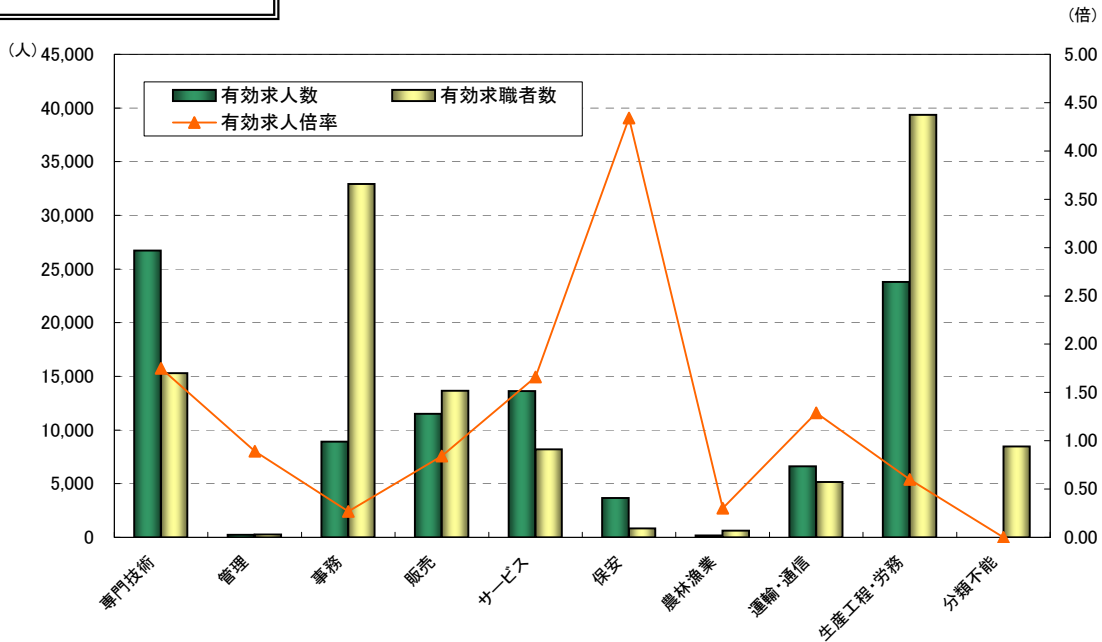
(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

4 求人・求職バランスシート

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成23年3月)

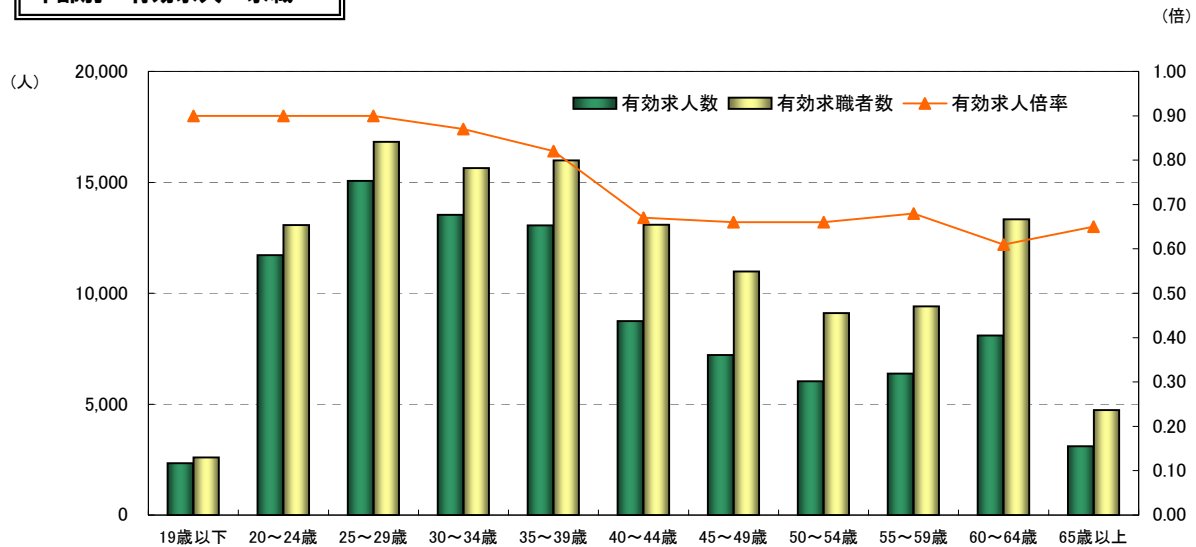
職業別 有効求人・求職



	職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	95,267	26,710	231	8,928	11,497	13,615	3,671	190	6,626	23,799	-
有効求職者数	124,778	15,286	259	32,913	13,667	8,195	846	641	5,149	39,356	8,466
有効求人倍率	0.76	1.75	0.89	0.27	0.84	1.66	4.34	0.30	1.29	0.60	-

年齢別 有効求人・求職

(平成23年3月)



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
有効求人人数	95,267	2,335	11,711	15,062	13,536	13,064	8,743	7,210	6,030	6,376	8,102	3,098
有効求職者数	124,778	2,600	13,068	16,821	15,646	15,983	13,092	10,983	9,107	9,407	13,331	4,740
有効求人倍率	0.76	0.90	0.90	0.90	0.87	0.82	0.67	0.66	0.66	0.68	0.61	0.65

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

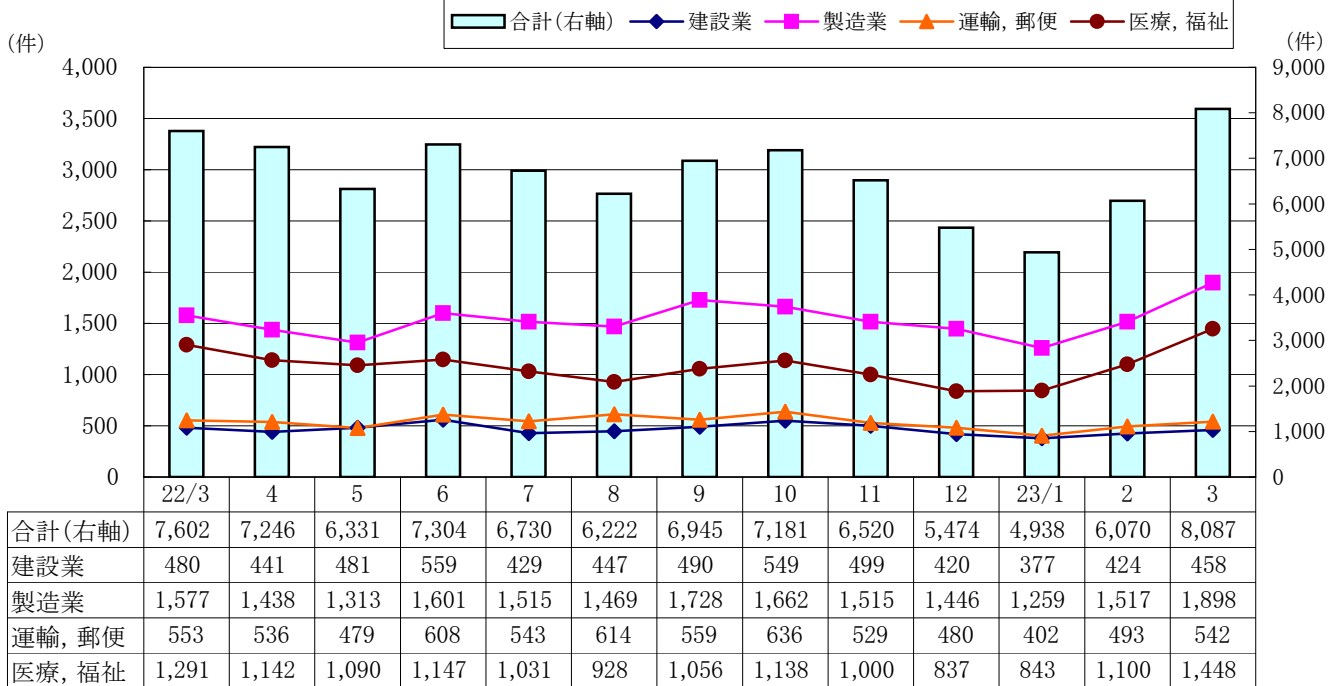
5 就職の状況 (P9-表1、P12-表3)

○ 就職件数 8,724件 前年同月 8,263件 5.6%増

- ・平成21年6月以降22ヶ月連続前年同月比増。
- ・2ヶ月連続前月を上回る。
- ・主要産業別(パートを含む常用)で見ると製造業が平成21年5月以降23ヶ月連続で最も就職件数が多い。

就職件数は過去最高
「統計の比較が可能な平成元年1月以降」

【主要産業別就職件数】(パートを含む常用)



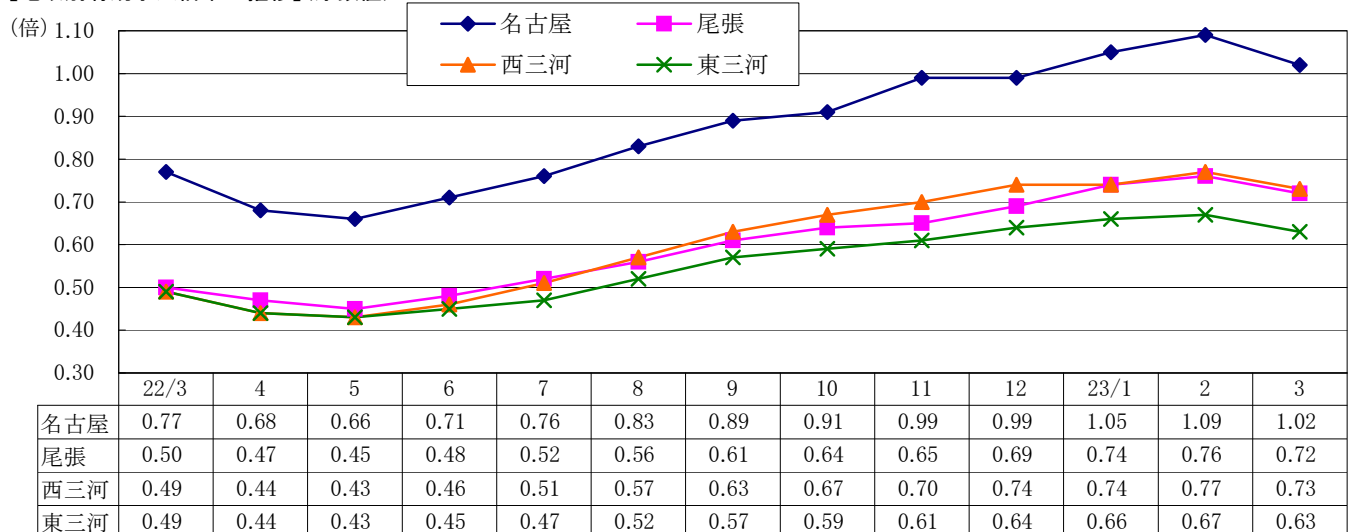
(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。

6 地域別有効求人倍率の状況 (P12-表4)

○ 全4地域で11ヶ月連続前年同月と比べて上昇 引き続き名古屋地域は高水準

- ・名古屋地域 1.02倍 前年同月比+0.25P
- ・尾張地域 0.72倍 前年同月比+0.22P
- ・西三河地域 0.73倍 前年同月比+0.24P
- ・東三河地域 0.63倍 前年同月比+0.14P

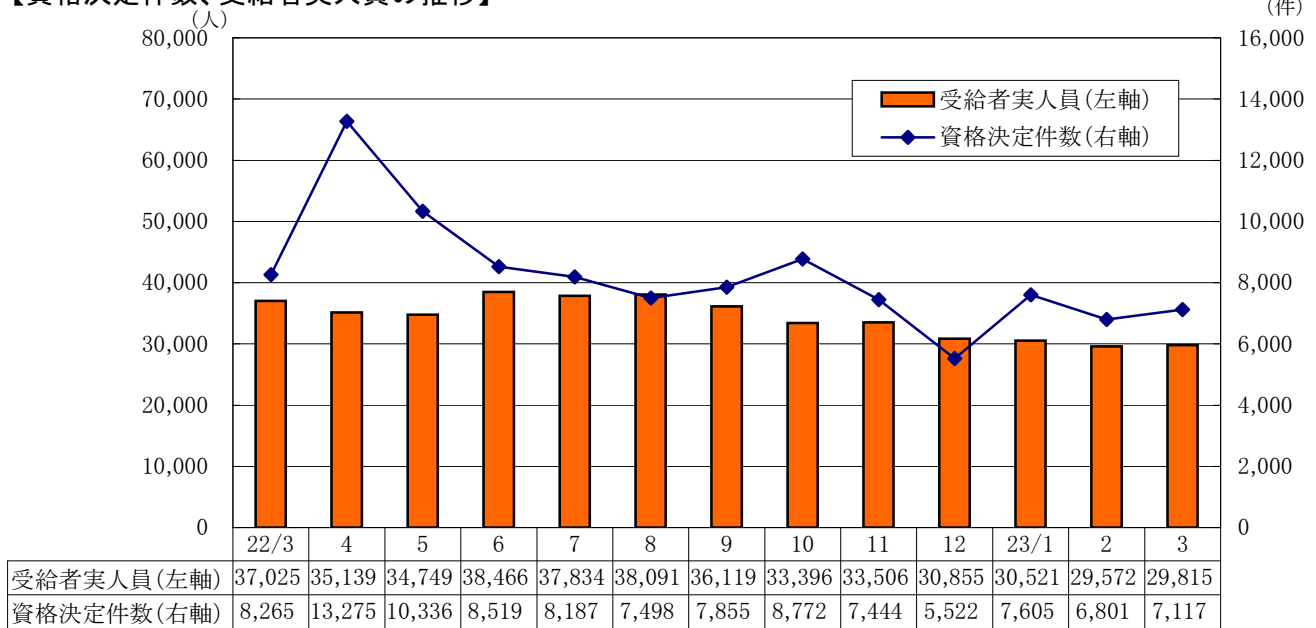
【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



7 雇用保険の状況 (P13-表7)

- **就職(資格取得者数) 33,676人 前年同月 29,813人 13.0%増**
・10ヶ月連続前年同月比増。
- **離職(資格喪失者数) 34,236人 前年同月 32,996人 3.8%増**
・8ヶ月連続前年同月比増。
- **失業給付受給資格決定件数 7,117件 前年同月 8,265件 13.9%減**
・平成21年12月以降16ヶ月連続前年同月比減。
- **失業給付受給者実人員 29,815人 前年同月 37,025人 19.5%減**
・平成22年2月以降14ヶ月連続前年同月比減。
・4ヶ月ぶりに前月比増。
・統計上最多であった平成21年6月の64,472人より約5割減。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



8 主要指標の前年・前々年比較

	H23.3	前年比	前々年比	H22.3	H21.3
新規求職者数	33,435	▲ 2.0	▲ 17.6	34,125	40,580
(事業主都合)	4,901	▲ 26.1	▲ 64.4	6,630	13,750
(自己都合)	8,030	▲ 9.3	▲ 4.6	8,850	8,417
(在職者)	5,246	1.4	▲ 3.0	5,172	5,410
(無業者)	5,099	68.2	118.6	3,032	2,333
有効求職者数	124,969	▲ 7.1	▲ 12.3	134,499	142,525
新規求人数	35,968	18.5	26.0	30,365	28,545
有効求人数	103,816	28.9	16.4	80,560	89,189
就職件数	8,724	5.6	32.8	8,263	6,570
資格取得者数	33,676	13.0	12.1	29,813	30,038
資格喪失者数	34,236	3.8	▲ 28.8	32,996	48,102
(事業主都合)	2,690	▲ 37.5	▲ 82.4	4,302	15,322
資格決定件数	7,117	▲ 13.9	▲ 59.3	8,265	17,501
受給者実人員	29,815	▲ 19.5	▲ 36.9	37,025	47,251

※新規求職者数の()内は態様別であり、うち数。(パートを除く)

9 雇用調整の状況

・雇用調整助成金等の計画届出は約6,200事業所(前月から約800増)。

9ヶ月ぶりに事業所数、対象者数が前月比上昇。

休業は増加、訓練は減少。

中小企業が中心。大企業の利用も増加。

製造業が多い(53.6%)中で、輸送用機械器具製造業も増加。

県内各所で雇用調整助成金等の説明会開催
 4月22日 岡崎公共職業安定所
 4月25日 一宮公共職業安定所
 4月26日 名古屋南公共職業安定所
 他愛知県経営者協会始め3ヶ所で制度説明(4月27日まで)

・企業の雇用過剰感は継続。(雇用人員判断D. I)

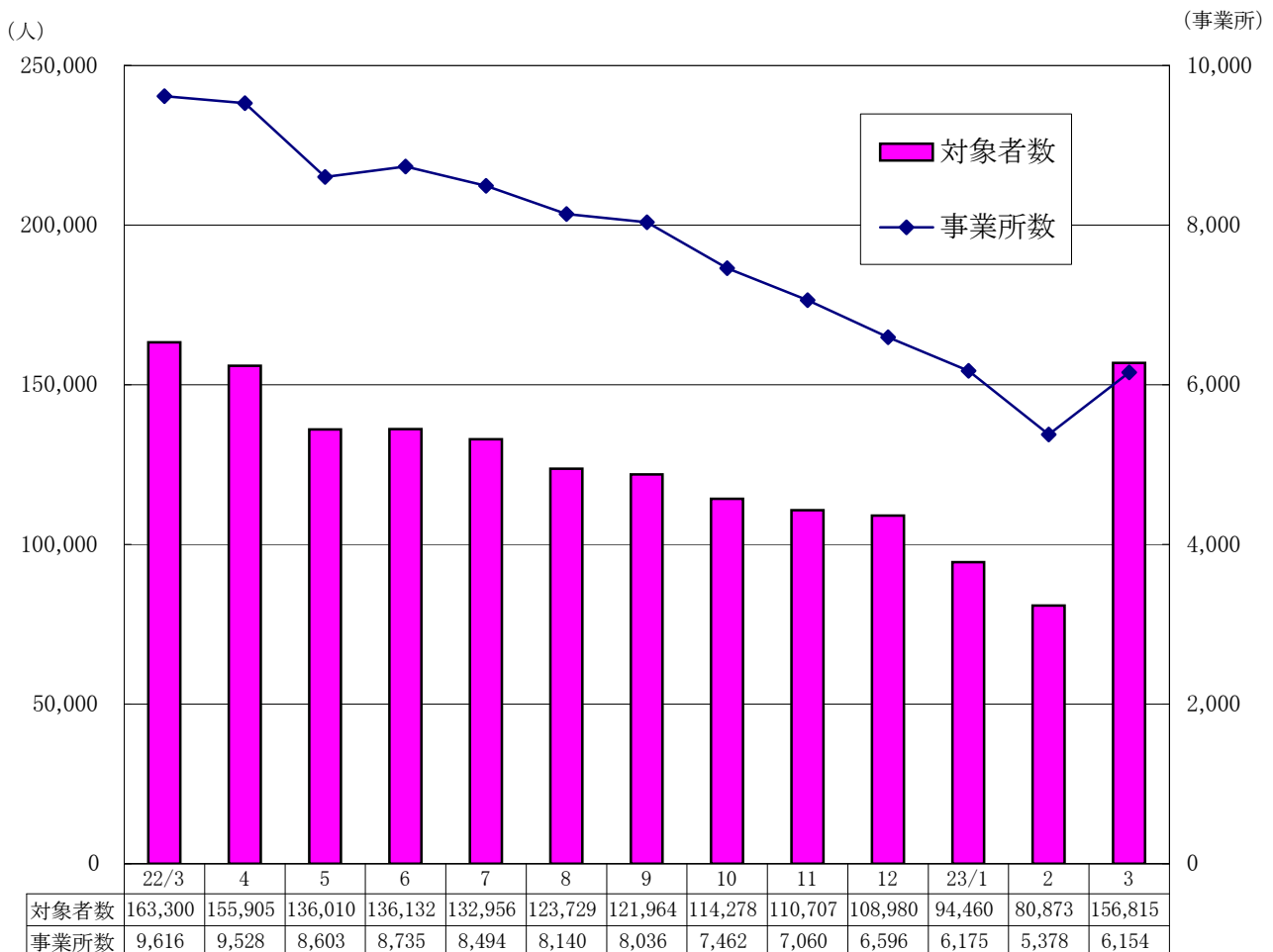
製造業 23年3月 8 12月より8ポイント改善 「日銀名古屋支店:短観」

製造業 23年2月 ▲4 11月より3ポイント改善 「労働経済動向調査」

・所定外労働時間は横ばい傾向。

所定外労働時間指数 1月 83.1 (前年比2.2%) 「愛知県:あいちの勤労」

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】



10 新規高校・大学卒業者の状況

○新規高校卒業者(23年3月卒)の求人倍率【3月末現在】

1.81倍 前年同月 1.96倍 0.15ポイント低下

- ・平成10年以降で最低。(最高倍率は平成21年の3.32倍)
- ・2年連続で前年同月を下回る。

新規高校卒業者の求人・求職状況(3月末現在)

求人数 17,402(22年度) 18,304(21年度)
(前年同月比▲4.9)
就職希望者数 9,621(22年度) 9,339(21年度)
(前年同月比+3.0)

○新規高校卒業者(23年3月卒)の就職決定率【3月末現在】

98.2% 前年同月 98.1% 0.1ポイント上昇

- ・平成10年以降、最高内定率は平成20年の99.4%。最低内定率は平成15年の94.2%。

○愛知新卒応援ハローワークの来所者数【3月】

既卒者 970人 前年同月 330人 193.9%増
学生 1,594人 前年同月 337人 373.0%増

○愛知新卒応援ハローワークの新規登録者数【3月】

既卒者 271人 前年同月 104人 160.6%増
学生 458人 前年同月 117人 291.5%増

○新規大学卒業予定者(24年3月卒)対象求人【3月】(愛知新卒応援ハローワーク取扱数:3月1日から求人受理)

求人件数 140件 前年同月 97件 44.3%増
求人数 662人 前年同月 557人 18.9%増

11 その他の経済動向

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成23年4月11日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成23年4月15日公表	月例経済報告 内閣府 平成23年4月13日公表
景気	持ち直しの動きが見られたが、足元では東日本大震災の影響により弱まっている。	持ち直しつつあったが、足もとでは悪化しているとみられる。	持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
生産	持ち直していたが、足元では東日本大震災の影響により減少している。	東日本大震災の影響から、足もと自動車関連を中心に大幅に減少しているとみられる。	持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。
雇用	緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、厳しい状況が続いている。	今後、生産減少等の影響が懸念される。	依然として厳しいものの、持ち直しの動きが見られる。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。
輸出	増加基調に足踏みが見られ、足元では東日本大震災の影響により減少している。	東日本大震災の影響から、足もと自動車関連を中心に大幅に減少しているとみられる。	持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による減少が懸念される。
設備投資	緩やかに持ち直しているが、今後は東日本大震災による影響が懸念される。	緩やかに持ち直しつつある。	持ち直している。
個人消費	持ち直しの動きが見られたが、足元では東日本大震災の影響により弱含んでいる。	東日本大震災の影響から、足もと弱含んでいるとみられる。	持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きもみられる。

12 平成22年度の状況 (P20—別表1)

○有効求人倍率(平成22年度平均・原数値) 0.70倍 対前年度+0.19ポイント

- ・昭和38年からの統計上5番目に低い数値。(最低倍率は平成21年度の0.51倍)
- ・4年度ぶりに前年度を上回る。

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成23年 3月	平成23年 2月	平成22年 3月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差
		平成23年 3月	平成23年 2月						
全 数	新規求職者数		33,435 人	29,001 人	34,125 人	15.3 %	▲ 2.0 %	2.0 %	
	月間有効求職者数		124,969	115,658	134,499	8.1	▲ 7.1	0.9	
	新規求人数		35,968	38,804	30,365	▲ 7.3	18.5	▲ 2.2	
	月間有効求人人数		103,816	102,078	80,560	1.7	28.9	2.1	
	新規 求人 倍率	季節調整値	1.26 倍	1.31 倍	1.06 倍			▲ 0.05 ポ	
		原数値	1.08	1.34	0.89	▲ 0.26 ポ	0.19 ポ		
	有効 求人 倍率	季節調整値	0.82	0.81	0.59			0.01	
		原数値	0.83	0.88	0.60	▲ 0.05	0.23		
	就職件数		8,724 件	6,834 件	8,263 件	27.7 %	5.6 %		
	就職率		26.1 %	23.6 %	24.2 %	2.5 ポ	1.9 ポ		
う ち 一 般	新規求職者数		24,140 人	20,937 人	24,825 人	15.3 %	▲ 2.8 %		
	月間有効求職者数		90,683	83,985	99,857	8.0	▲ 9.2		
	新規求人数		23,221	25,431	18,644	▲ 8.7	24.5		
	月間有効求人人数		68,803	67,864	51,370	1.4	33.9		
	新規 求人 倍率	原数値	0.96 倍	1.21 倍	0.75 倍	▲ 0.25 ポ	0.21 ポ		
		有効求人倍率	0.76	0.81	0.51	▲ 0.05	0.25		
	就職件数		5,522 件	4,368 件	4,985 件	26.4 %	10.8 %		
う ち パ ー ト	新規求職者数		9,295 人	8,064 人	9,300 人	15.3 %	▲ 0.1 %		
	月間有効求職者数		34,286	31,673	34,642	8.2	▲ 1.0		
	新規求人数		12,747	13,373	11,721	▲ 4.7	8.8		
	月間有効求人人数		35,013	34,214	29,190	2.3	19.9		
	新規 求人 倍率	原数値	1.37 倍	1.66 倍	1.26 倍	▲ 0.29 ポ	0.11 ポ		
		有効求人倍率	1.02	1.08	0.84	▲ 0.06	0.18		
	就職件数		3,202 件	2,466 件	3,278 件	29.8 %	▲ 2.3 %		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成22年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成22年 3月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成23年 3月	平成23年 2月			
常 用	新規求職者数	33,361 人	28,936 人	34,092 人	15.3 %	▲ 2.1 %
	月間有効求職者数	124,778	115,508	134,407	8.0	▲ 7.2
	新規求人数	32,780	35,476	28,285	▲ 7.6	15.9
	月間有効求人数	95,267	93,546	74,792	1.8	27.4
	就職件数	8,087 件	6,070 件	7,602 件	33.2	6.4
	充足数	8,389 人	6,343 人	7,884 人	32.3	6.4
	新規求人倍率	0.98 倍	1.23 倍	0.83 倍	▲ 0.25 ポ	0.15 ポ
	有効求人倍率	0.76	0.81	0.56	▲ 0.05	0.20
	就職率	24.2 %	21.0 %	22.3 %	3.2	1.9
	充足率	25.6	17.9	27.9	7.7	▲ 2.3
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	24,097 人	20,908 人	24,814 人	15.3 %	▲ 2.9 %
	月間有効求職者数	90,600	83,936	99,829	7.9	▲ 9.2
	新規求人数	21,853	24,024	17,729	▲ 9.0	23.3
	月間有効求人数	65,015	64,153	48,778	1.3	33.3
	就職件数	5,337 件	4,109 件	4,782 件	29.9	11.6
	充足数	5,614 人	4,329 人	5,024 人	29.7	11.7
	新規求人倍率	0.91 倍	1.15 倍	0.71 倍	▲ 0.24 ポ	0.20 ポ
	有効求人倍率	0.72	0.76	0.49	▲ 0.04	0.23
	就職率	22.1 %	19.7 %	19.3 %	2.4	2.8
	充足率	25.7	18.0	28.3	7.7	▲ 2.6
正 社 員	新規求人数	16,332 人	18,154 人	13,873 人	▲ 10.0 %	17.7 %
	月間有効求人数	49,473	49,150	38,282	0.7	29.2
	就職件数	4,387 件	3,436 件	3,849 件	27.7	14.0
	充足数	4,621 人	3,601 人	4,041 人	28.3	14.4
	有効求人倍率	0.55 倍	0.59 倍	0.38 倍	▲ 0.04 ポ	0.17 ポ
	充足率	28.3 %	19.8 %	29.1 %	8.5	▲ 0.8

- (注) 1. 各欄の数値は、原数値である。
 2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成23年3月

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム	
		人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %
建設業		2,166	4.8	1,896	0.3	1,865	0.0	270	54.3
製造業		4,896	32.5	3,558	44.4	3,321	51.0	1,338	8.6
	食料品製造業	705	20.5	270	44.4	244	32.6	435	9.3
	繊維工業	163	7.2	84	15.1	84	20.0	79	0.0
	木材・木製品製造業	69	16.9	49	4.3	49	19.5	20	66.7
	印刷・同関連業	155	34.8	95	14.5	92	13.6	60	87.5
	プラスチック製品製造業	288	32.1	168	51.4	168	52.7	120	12.1
	窯業・土石製品製造業	170	33.9	114	4.6	98	3.2	56	211.1
	鉄鋼業	174	132.0	145	141.7	143	138.3	29	93.3
	金属製品製造業	418	25.5	345	27.3	333	26.6	73	17.7
	はん用機械器具製造業	344	47.0	293	80.9	290	81.3	51	▲ 29.2
	生産用機械器具製造業	283	37.4	249	39.9	241	39.3	34	21.4
	電気機械器具製造業	388	160.4	342	225.7	333	236.4	46	4.5
	情報通信機械器具製造業	174	▲ 20.9	147	▲ 30.7	103	12.0	27	237.5
	輸送用機械器具製造業	923	37.8	799	58.5	752	74.1	124	▲ 25.3
情報通信業		1,022	31.4	830	34.7	782	44.3	192	18.5
	情報サービス業	774	27.9	656	21.5	630	33.2	118	81.5
運輸業、郵便業		2,633	6.6	2,102	11.8	1,884	2.6	531	▲ 10.2
卸売業、小売業		4,532	22.4	2,510	25.8	2,347	20.3	2,022	18.4
金融業、保険業		185	▲ 12.3	110	▲ 28.1	99	▲ 34.9	75	29.3
不動産業、物品賃貸業		711	65.3	311	10.3	306	9.7	400	170.3
学術研究、専門・技術サービス業		1,795	41.0	1,399	43.5	1,354	42.2	396	32.9
宿泊業、飲食サービス業		1,953	▲ 8.6	951	2.1	942	1.5	1,002	▲ 16.9
生活関連サービス業、娯楽業		1,933	▲ 3.5	1,187	▲ 7.3	1,121	▲ 11.8	746	3.2
医療、福祉		5,532	16.1	2,946	23.0	2,929	24.0	2,586	9.1
	社会保険・社会福祉・介護事業	2,841	12.6	1,410	21.0	1,403	23.3	1,431	5.4
サービス業(他に分類されないもの)		6,594	35.8	4,722	46.5	4,220	47.8	1,872	14.7
	その他の事業サービス業	2,482	4.9	1,220	7.9	1,178	7.1	1,262	2.1
計		35,968	18.5	23,221	24.5	21,853	23.3	12,747	8.8
規模別	4人以下	7,433	112.9	5,146	137.5	4,727	126.5	2,287	72.6
	5～29人	14,996	22.1	9,484	21.6	9,081	20.9	5,512	22.9
	30～99人	8,344	▲ 7.7	5,477	▲ 0.8	5,130	▲ 1.8	2,867	▲ 18.4
	100～299人	3,510	▲ 8.0	2,235	▲ 2.0	2,108	▲ 1.9	1,275	▲ 16.9
	300～499人	821	▲ 8.4	378	▲ 20.3	315	▲ 22.2	443	5.0
	500～999人	387	▲ 9.2	152	▲ 27.3	147	▲ 20.1	235	8.3
	1,000人以上	477	14.7	349	82.7	345	107.8	128	▲ 43.1

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
18年度	20,243	▲ 3.3	58,946	9.5	85,435	▲ 4.1	163,457	9.0	2.91	0.34	1.91	0.23	6,019	3.8
19年度	19,659	▲ 2.9	55,335	▲ 6.1	82,820	▲ 3.1	158,181	▲ 3.2	2.81	▲ 0.10	1.91	0.00	5,782	▲ 3.9
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
22年3月	34,125	▲ 15.9	30,365	6.4	134,499	▲ 5.6	80,560	▲ 9.7	0.89	0.19	0.60	▲ 0.03	8,263	25.8
4月	39,768	▲ 10.5	29,298	7.2	142,437	▲ 9.4	76,778	▲ 1.0	0.74	0.12	0.54	0.05	7,767	31.2
5月	30,402	▲ 2.7	27,726	11.1	140,810	▲ 10.8	73,646	7.2	0.91	0.11	0.52	0.08	6,831	29.6
6月	31,032	▲ 5.2	32,039	19.4	138,857	▲ 13.1	78,179	13.8	1.03	0.21	0.56	0.13	8,044	27.0
7月	28,164	▲ 9.3	33,990	16.6	133,897	▲ 15.6	81,139	16.3	1.21	0.27	0.61	0.17	7,452	13.8
8月	27,145	▲ 1.5	33,550	21.1	129,548	▲ 15.5	86,075	21.9	1.24	0.24	0.66	0.20	7,115	14.3
9月	29,768	2.2	35,972	21.6	127,841	▲ 13.8	92,187	22.6	1.21	0.19	0.72	0.21	7,831	9.0
10月	29,505	▲ 4.6	36,407	15.1	127,077	▲ 12.6	94,627	22.3	1.23	0.21	0.74	0.21	8,099	11.2
11月	25,955	2.6	36,261	36.5	123,030	▲ 10.0	97,069	30.2	1.40	0.35	0.79	0.24	7,521	8.4
12月	20,680	▲ 6.2	31,488	21.8	113,440	▲ 9.9	92,273	27.9	1.52	0.35	0.81	0.24	6,362	0.9
23年1月	28,924	▲ 6.2	39,311	25.9	113,677	▲ 9.5	96,892	30.8	1.36	0.35	0.85	0.26	5,933	2.8
2月	29,001	▲ 1.1	38,804	28.9	115,658	▲ 8.8	102,078	30.8	1.34	0.31	0.88	0.26	6,834	6.1
3月	33,435	▲ 2.0	35,968	18.5	124,969	▲ 7.1	103,816	28.9	1.08	0.19	0.83	0.23	8,724	5.6

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成23年3月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
名古屋	13,306	4.0	17,098	19.0	49,074	▲ 4.4	50,082	26.7	1.28	0.16	1.02	0.25	2,936	8.3
尾張	9,172	▲ 4.2	8,569	16.1	35,562	▲ 8.5	25,552	31.1	0.93	0.16	0.72	0.22	2,556	3.3
西三河	7,191	▲ 1.3	7,040	35.6	26,265	▲ 7.3	19,298	40.2	0.98	0.27	0.73	0.24	2,000	11.7
東三河	3,766	▲ 15.8	3,261	▲ 4.9	14,068	▲ 11.9	8,884	14.1	0.87	0.10	0.63	0.14	1,232	▲ 4.3

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月				
	平成23年3月	平成23年2月	平成22年3月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
中高年齢者の新規求職者数	11,450	9,845	12,065	16.3%	▲ 5.1%
中高年齢者の月間有効求職者数	47,637	44,644	54,089	6.7%	▲ 11.9%
うち高年齢者数	27,520	25,629	32,150	7.4%	▲ 14.4%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	38.1%	38.6%	40.2%	▲ 0.5P	▲ 2.1P
うち高年齢者の占める割合	22.0%	22.2%	23.9%	▲ 0.2P	▲ 1.9P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
					定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
年月	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
18年度	14,637	▲ 4.8	10,631	▲ 7.8	429	▲ 23.0	2,130	▲ 15.5	7,840	▲ 4.6	2,816	10.2	1,191	▲ 7.0
19年度	14,257	▲ 2.6	10,215	▲ 3.9	503	17.1	2,088	▲ 2.0	7,419	▲ 5.4	2,968	5.4	1,074	▲ 9.8
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.0	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲ 2.2	1,746	24.1
22年度	21,056	▲ 6.9	14,361	▲ 15.5	513	▲ 29.3	5,385	▲ 31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6
22年3月	24,814	▲ 20.8	16,610	▲ 29.5	612	▲ 39.6	6,630	▲ 51.8	8,850	5.1	5,172	▲ 4.4	3,032	30.0
4月	27,621	▲ 14.8	20,875	▲ 21.6	1,135	▲ 26.6	8,893	▲ 39.5	10,312	3.6	4,129	8.1	2,617	31.8
5月	21,484	▲ 6.5	15,500	▲ 14.5	573	▲ 21.5	6,204	▲ 33.7	8,259	9.7	4,041	24.7	1,943	21.1
6月	22,190	▲ 8.8	15,657	▲ 15.6	528	▲ 28.4	5,996	▲ 31.6	8,595	3.0	4,513	12.5	2,020	14.9
7月	20,665	▲ 12.2	14,741	▲ 19.8	529	▲ 33.3	5,734	▲ 35.5	8,074	▲ 1.3	4,162	11.3	1,762	24.0
8月	19,696	▲ 4.7	13,710	▲ 11.5	438	▲ 23.3	4,789	▲ 31.5	8,040	7.2	4,150	11.3	1,836	25.5
9月	20,673	▲ 1.1	14,374	▲ 8.4	440	▲ 32.5	4,985	▲ 25.1	8,508	7.1	4,379	18.9	1,920	25.7
10月	20,805	▲ 8.7	14,681	▲ 16.2	517	▲ 33.7	5,475	▲ 28.3	8,282	▲ 3.9	4,282	14.5	1,842	20.5
11月	18,719	0.2	12,937	▲ 7.7	374	▲ 30.2	4,686	▲ 21.6	7,463	4.8	3,952	16.8	1,830	43.1
12月	15,079	▲ 8.2	10,231	▲ 17.2	340	▲ 24.9	3,952	▲ 28.8	5,649	▲ 5.7	3,374	15.2	1,474	27.6
23年1月	20,739	▲ 8.8	13,621	▲ 17.1	455	▲ 35.3	4,805	▲ 29.2	7,955	▲ 5.8	4,866	11.7	2,252	15.0
2月	20,908	▲ 0.6	12,253	▲ 13.7	405	▲ 31.1	4,199	▲ 27.8	7,256	▲ 1.9	5,053	9.8	3,602	60.8
3月	24,097	▲ 2.9	13,752	▲ 17.2	418	▲ 31.7	4,901	▲ 26.1	8,030	▲ 9.3	5,246	1.4	5,099	68.2
構成比	-	-	57.1%	▲ 9.8P	1.7%	▲ 0.8P	20.3%	▲ 6.4P	33.3%	▲ 2.4P	21.8%	1.0P	21.2%	9.0P

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
年月	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
18年度	103,080	1.2	45,409	6.7	38,716	3.1	2,373,550	3.5	7,598	▲ 7.3	6,209	▲ 6.3	25,998	▲ 8.1
19年度	103,942	0.8	44,751	▲ 1.4	37,348	▲ 3.5	2,461,944	3.7	7,352	▲ 3.2	6,114	▲ 1.5	25,402	▲ 2.3
20年度	104,497	0.5	39,708	▲ 11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲ 0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年度	104,877	0.4	35,254	▲ 11.2	34,565	▲ 16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲ 3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲ 23.1	7,317	▲ 29.3	34,005	▲ 32.6
22年3月	104,877	0.4	29,813	▲ 0.7	32,996	▲ 31.4	2,460,395	0.4	8,265	▲ 52.8	7,413	▲ 53.1	37,025	▲ 21.6
4月	105,171	0.5	73,450	▲ 10.5	62,557	▲ 17.3	2,471,655	0.6	13,275	▲ 34.1	7,725	▲ 56.5	35,139	▲ 37.1
5月	105,271	0.6	53,027	▲ 6.4	29,913	▲ 17.0	2,494,738	0.7	10,336	▲ 39.3	10,160	▲ 42.4	34,749	▲ 43.2
6月	105,400	0.6	39,985	20.9	29,507	▲ 9.7	2,505,540	1.1	8,519	▲ 30.2	8,550	▲ 31.6	38,466	▲ 40.3
7月	105,435	0.6	37,002	20.4	33,665	▲ 10.7	2,509,057	1.5	8,187	▲ 27.0	7,415	▲ 35.4	37,834	▲ 39.5
8月	105,543	0.6	29,862	22.7	29,556	5.5	2,509,223	1.6	7,498	▲ 21.7	7,801	▲ 23.2	38,091	▲ 34.9
9月	105,077	0.6	31,207	12.5	31,447	10.9	2,510,793	1.7	7,855	▲ 12.4	7,154	▲ 21.1	36,119	▲ 33.1
10月	105,069	0.5	35,547	7.6	36,784	2.8	2,508,562	1.7	8,772	▲ 17.6	6,173	▲ 23.6	33,396	▲ 31.3
11月	105,070	0.5	32,292	12.1	28,066	10.1	2,513,133	1.8	7,444	▲ 3.4	7,508	▲ 11.6	33,506	▲ 25.4
12月	105,139	0.5	28,853	12.9	25,467	4.6	2,517,206	1.9	5,522	▲ 19.8	6,047	▲ 17.2	30,855	▲ 25.9
23年1月	105,217	0.6	26,705	1.7	33,138	3.4	2,510,804	1.9	7,605	▲ 10.6	5,698	▲ 13.6	30,521	▲ 22.7
2月	105,402	0.6	27,407	9.8	27,235	6.0	2,511,577	2.0	6,801	▲ 9.7	6,908	▲ 11.2	29,572	▲ 21.1
3月	105,481	0.6	33,676	13.0	34,236	3.8	2,510,479	2.0	7,117	▲ 13.9	6,670	▲ 10.0	29,815	▲ 19.5

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者 (原数値)	完全失業率	
		新規	有効			
数	平成18年	2.81	1.85	110	2.8	
	19年	2.91	1.95	108	2.7	
	20年	2.22	1.61	115	2.9	
	21年	0.90	0.55	182	4.5	
	22年	1.09	0.64	172	4.3	
	値	22年 3月	1.06	0.59	184	4.7
		4月	1.03	0.60	194	4.8
		5月	1.03	0.61		
		6月	1.08	0.64		
		7月	1.11	0.66		
		8月	1.11	0.68	157	3.9
		9月	1.16	0.70		
		10月	1.17	0.70		
		11月	1.18	0.71	153	3.9
		12月	1.23	0.72		
23年 1月		1.39	0.78			
2月		1.31	0.81			
3月	1.26	0.82				
増減率 (差)	平成18年	ポイント 0.25	ポイント 0.18	% ▲ 16.7	ポイント ▲ 0.6	
	19年	0.10	0.10	▲ 1.8	▲ 0.1	
	20年	▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2	
	21年	▲ 1.32	▲ 1.06	58.3	1.6	
	22年	0.19	0.09	▲ 5.5	▲ 0.2	
	22年	3月	0.04	0.02	21.1	0.8
		4月	▲ 0.03	0.01	▲ 7.2	▲ 0.3
		5月	0.00	0.01		
		6月	0.05	0.03		
		7月	0.03	0.02		
		8月	0.00	0.02	▲ 21.9	▲ 1.1
		9月	0.05	0.02		
		10月	0.01	0.00		
		11月	0.01	0.01	▲ 7.8	▲ 0.3
		12月	0.05	0.01		
23年 1月		0.16	0.06			
2月		▲ 0.08	0.03			
3月	▲ 0.05	0.01				

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者 (原数値)	完全失業率 (季節調整値)	
		新規	有効			
数	平成18年	1.56	1.06	275	4.1	
	19年	1.52	1.04	257	3.9	
	20年	1.25	0.88	265	4.0	
	21年	0.79	0.47	336	5.1	
	22年	0.89	0.52	334	5.1	
	値	22年 3月	0.84	0.48	350	5.1
		4月	0.86	0.48	356	5.1
		5月	0.85	0.50	347	5.1
		6月	0.88	0.52	344	5.2
		7月	0.88	0.53	331	5.1
		8月	0.90	0.54	337	5.0
		9月	0.92	0.55	340	5.0
		10月	0.95	0.56	334	5.1
		11月	0.97	0.57	318	5.1
		12月	0.99	0.58	298	4.9
23年 1月		1.02	0.61	309	4.9	
2月		0.99	0.62	302	4.6	
3月	0.98	0.63	304	4.6		
増減率 (差)	平成18年	ポイント 0.10	ポイント 0.11	% ▲ 6.5	ポイント ▲ 0.3	
	19年	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 6.5	▲ 0.2	
	20年	▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1	
	21年	▲ 0.46	▲ 0.41	26.8	1.1	
	22年	0.10	0.05	▲ 0.6	0.0	
	22年	3月	0.01	0.01	4.5	0.1
		4月	0.02	0.00	2.9	0.0
		5月	▲ 0.01	0.02	0.0	0.0
		6月	0.03	0.02	▲ 1.1	0.1
		7月	0.00	0.01	▲ 7.8	▲ 0.1
		8月	0.02	0.01	▲ 6.6	▲ 0.1
		9月	0.02	0.01	▲ 6.3	0.0
		10月	0.03	0.01	▲ 2.9	0.1
		11月	0.02	0.01	▲ 3.9	0.0
		12月	0.02	0.01	▲ 6.0	▲ 0.2
23年 1月		0.03	0.03	▲ 4.3	0.0	
2月		▲ 0.03	0.01	▲ 7.4	▲ 0.3	
3月	▲ 0.01	0.01	▲ 13.1	0.0		

- (注) 1. ▲印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5. 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成22年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 7. 東日本大震災の影響により全国の完全失業者数及び完全失業率は平成23年3月分以降岩手、宮城、福島を除く全国の結果となっている。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成23年3月)

	新規求人数 (人)	月間有効 求人数 (人)	新規求職 申込件数 (件)	月間有効 求職者数 (人)	紹介件数 (件)	就職件数 (件)	新規求人倍率 (倍)	有効求人倍率 (倍)
職業計	32,780	95,267	33,361	124,778	56,829	8,087	0.98	0.76
専門的・技術的職業	8,731	26,710	4,263	15,286	8,635	1,529	2.05	1.75
機械・電気技術者	1,087	3,013	286	1,194	593	73	3.80	2.52
鉱工業技術者	36	95	21	100	54	4	1.71	0.95
建築・土木技術者等	506	1,712	282	1,139	551	62	1.79	1.50
情報処理技術者	579	2,047	421	1,566	937	43	1.38	1.31
その他の技術者	188	504	105	462	356	25	1.79	1.09
医師、薬剤師等	288	868	36	127	32	9	8.00	6.83
保健師、看護師等	1,577	5,425	384	1,385	422	155	4.11	3.92
医療技術者	446	1,416	151	525	141	51	2.95	2.70
その他の保健医療	812	2,326	552	1,930	1,244	263	1.47	1.21
社会福祉専門の職業	1,860	6,086	946	3,238	2,150	561	1.97	1.88
美術家、デザイナー等	219	517	360	1,291	727	56	0.61	0.40
その他の専門的職業	1,133	2,701	719	2,329	1,428	227	1.58	1.16
管理的職業	62	231	64	259	296	11	0.97	0.89
事務的職業	4,034	8,928	8,237	32,913	16,675	1,717	0.49	0.27
一般事務員	3,034	6,450	7,232	29,029	12,953	1,409	0.42	0.22
会計事務員	270	603	402	1,691	1,394	90	0.67	0.36
生産関連事務員	146	347	102	435	523	59	1.43	0.80
営業・販売関連事務員	443	1,099	415	1,442	1,477	110	1.07	0.76
外勤事務員	5	21	7	14	14	4	0.71	1.50
運輸・通信事務員	90	281	39	111	196	34	2.31	2.53
事務用機器操作の職業	46	127	40	191	118	11	1.15	0.66
販売の職業	3,504	11,497	3,362	13,667	6,685	652	1.04	0.84
商品販売の職業	3,270	10,573	3,257	13,233	6,155	607	1.00	0.80
販売類似の職業	234	924	105	434	530	45	2.23	2.13
サービスの職業	4,279	13,615	2,230	8,195	3,522	682	1.92	1.66
家庭生活支援サービス職	508	2,116	335	1,271	302	76	1.52	1.66
生活衛生サービス職	899	2,763	308	1,120	389	99	2.92	2.47
飲食物調理の職業	1,482	4,269	784	2,874	1,390	274	1.89	1.49
接客・給仕の職業	864	3,300	465	1,697	570	108	1.86	1.94
居住施設・ビルの管理	197	360	187	614	591	69	1.05	0.59
その他のサービス職	329	807	151	619	280	56	2.18	1.30
保安の職業	1,044	3,671	263	846	920	175	3.97	4.34
農林漁業の職業	88	190	161	641	204	41	0.55	0.30
運輸・通信の職業	2,255	6,626	1,370	5,149	3,162	482	1.65	1.29
鉄道運転の職業	-	-	1	7	-	-	-	-
自動車運転の職業	1,954	6,066	1,178	4,303	2,817	440	1.66	1.41
船舶・航空機運転の職業	1	2	1	7	3	-	1.00	0.29
その他の運輸の職業	233	423	169	741	262	34	1.38	0.57
通信の職業	67	135	21	91	80	8	3.19	1.48
生産工程・労務の職業	8,783	23,799	9,145	39,356	16,730	2,798	0.96	0.60
金属材料製造の職業	114	305	80	304	344	63	1.43	1.00
化学製品製造の職業	51	137	32	139	238	18	1.59	0.99
窯業製品製造の職業	72	203	46	166	273	51	1.57	1.22
土石製品製造の職業	1	7	1	5	-	1	1.00	1.40
金属加工の職業	1,077	2,685	572	2,225	2,102	360	1.88	1.21
金属溶接・溶断の職業	135	389	152	567	282	64	0.89	0.69
一般機械器具組立修理	523	1,212	771	3,043	673	82	0.68	0.40
電気機械器具組立修理	455	1,521	328	1,352	503	161	1.39	1.13
輸送用機械組立修理	725	1,742	1,074	4,067	698	137	0.68	0.43
計器・光学機組立修理	14	39	3	40	38	7	4.67	0.98
精穀・製粉・調味製造	16	56	18	76	41	9	0.89	0.74
食料品製造の職業	350	1,037	337	1,292	843	111	1.04	0.80
飲料・たばこ製造	47	88	6	36	111	3	7.83	2.44
繊維の職業	52	130	16	88	162	31	3.25	1.48
衣服・繊維製品製造	86	289	61	253	121	26	1.41	1.14
木・竹・草・つる製造	121	223	60	229	346	50	2.02	0.97
パルプ・紙・紙製品製造	56	165	32	101	262	49	1.75	1.63
印刷・製本の職業	66	169	57	297	306	43	1.16	0.57
ゴム・プラスチック製品製造	337	930	162	550	791	128	2.08	1.69
革・革製品製造	1	5	6	25	14	1	0.17	0.20
装身具等製造	3	10	12	54	8	1	0.25	0.19
その他の製造制作	368	1,042	332	1,351	848	133	1.11	0.77
定置・建設機械運転	104	269	95	347	235	31	1.09	0.78
電気作業	287	792	95	441	330	65	3.02	1.80
採掘の職業	2	3	6	20	9	-	0.33	0.15
建設躯体工事の職業	242	826	89	274	142	26	2.72	3.01
建設の職業	297	1,050	187	658	378	81	1.59	1.60
土木の職業	320	1,077	258	852	328	62	1.24	1.26
運搬労務の職業	1,130	3,038	971	3,723	3,136	382	1.16	0.82
その他の労務の職業	1,731	4,360	3,286	16,781	3,168	622	0.53	0.26
分類不能の職業	-	-	4,266	8,466	-	-	-	-
(IT関連計)	1,058	3,387	771	2,992	1,767	122	1.37	1.13
(福祉関連計)	3,818	13,387	1,458	5,086	2,608	691	2.62	2.63
(うち介護関連小計)	2,027	7,251	957	3,360	1,993	496	2.12	2.16

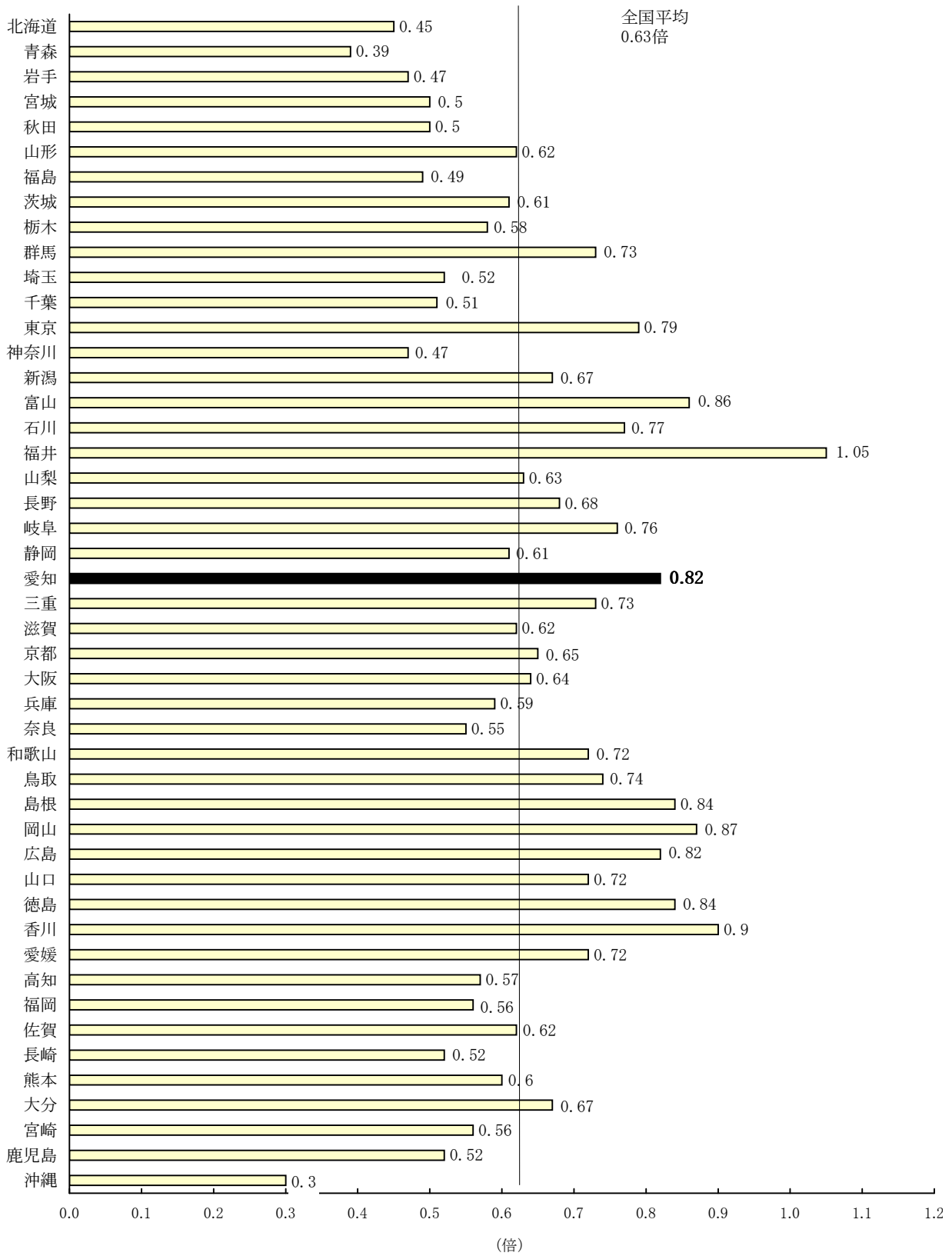
年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成23年3月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	32,780	95,267	33,361	124,778	56,829	8,087	0.98	0.76
19歳以下	1,128	2,335	1,025	2,600	1,211	347	1.10	0.90
20歳～24歳	4,863	11,711	4,468	13,068	7,358	1,237	1.09	0.90
25歳～29歳	5,082	15,062	4,631	16,821	7,535	1,079	1.10	0.90
30歳～34歳	4,402	13,536	4,102	15,646	6,930	931	1.07	0.87
35歳～39歳	4,335	13,064	4,229	15,983	8,049	1,093	1.03	0.82
40歳～44歳	3,041	8,743	3,478	13,092	6,772	868	0.87	0.67
45歳～49歳	2,389	7,210	2,764	10,983	6,043	693	0.86	0.66
50歳～54歳	1,904	6,030	2,211	9,107	4,602	517	0.86	0.66
55歳～59歳	1,804	6,376	2,060	9,407	3,716	464	0.88	0.68
60歳～64歳	2,369	8,102	2,792	13,331	3,540	675	0.85	0.61
65歳以上	1,463	3,098	1,601	4,740	1,073	183	0.91	0.65
年齢計	32,780	95,267	33,361	124,778	56,829	8,087	0.98	0.76
24歳以下	5,991	14,046	5,493	15,668	8,569	1,584	1.09	0.90
25歳～34歳	9,484	28,598	8,733	32,467	14,465	2,010	1.09	0.88
35歳～44歳	7,376	21,807	7,707	29,075	14,821	1,961	0.96	0.75
45歳～54歳	4,293	13,240	4,975	20,090	10,645	1,210	0.86	0.66
55歳以上	5,636	17,576	6,453	27,478	8,329	1,322	0.87	0.64

(注)年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成23年3月 全国平均0.63倍 [原数値0.65倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成21年		平成22年			
	平成21年平均	平成22年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	4,001 (▲ 0.4)	3,971 (▲ 0.7)	3,970 (0.3)	3,878 (▲ 1.4)	4,001 (▲ 1.8)	4,030 (0.1)	3,974 (0.1)	
就業者	3,819 (▲ 2.2)	3,799 (▲ 0.5)	3,804 (▲ 1.0)	3,694 (▲ 2.3)	3,808 (▲ 1.5)	3,872 (0.1)	3,820 (0.4)	
雇用者	3,333 (▲ 2.7)	3,362 (0.9)	3,293 (▲ 2.3)	3,275 (▲ 0.5)	3,396 (▲ 0.2)	3,421 (0.2)	3,356 (1.9)	
完全失業者	182 (58.3)	172 (▲ 5.5)	166 (43.1)	184 (21.1)	194 (▲ 7.2)	157 (▲ 21.9)	153 (▲ 7.8)	
完全失業率	4.5% (1.6P)	4.3% (▲ 0.2P)	4.2% (1.3P)	4.7% (0.8P)	4.8% (▲ 0.3P)	3.9% (▲ 1.1P)	3.9% (▲ 0.3P)	
完全失業率(全国)	5.1% (1.1P)	5.1% (0.0P)	5.0% (1.1P)	5.1% (0.5P)	5.3% (0.1P)	5.1% (▲ 0.3P)	4.8% (▲ 0.2P)	

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成21年		平成22年			
	平成21年平均	平成22年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	
	3,720 (▲ 2.3)	3,713 (▲ 0.2)	3,724 (▲ 1.3)	3,616 (▲ 1.5)	3,706 (▲ 1.2)	3,785 (1.4)	3,744 (0.5)	
建設業	312 (5.4)	276 (▲ 11.5)	320 (8.8)	284 (▲ 11.3)	264 (▲ 12.6)	269 (▲ 11.5)	288 (▲ 10.0)	
製造業	991 (▲ 10.9)	956 (▲ 3.5)	968 (▲ 11.2)	934 (▲ 7.5)	987 (▲ 3.8)	930 (▲ 3.0)	972 (0.4)	
情報通信業	78 (▲ 10.3)	79 (1.3)	90 (9.8)	79 (12.9)	92 (29.6)	77 (▲ 3.8)	70 (▲ 22.2)	
運輸業、郵便業	211 (7.7)	218 (3.3)	212 (10.4)	225 (12.5)	217 (5.9)	201 (▲ 10.7)	227 (7.1)	
卸売業、小売業	596 (▲ 3.9)	610 (2.3)	572 (▲ 6.8)	579 (0.7)	616 (2.8)	627 (▲ 2.0)	616 (7.7)	
金融業、保険業	74 (▲ 3.9)	101 (36.5)	79 (▲ 1.3)	75 (▲ 1.3)	102 (52.2)	156 (105.3)	71 (▲ 10.1)	
宿泊業、飲食サービス業	226 (10.8)	225 (▲ 0.4)	198 (3.1)	249 (15.8)	205 (▲ 15.3)	228 (▲ 9.2)	219 (10.6)	
教育、学習支援業	149 (▲ 0.7)	147 (▲ 1.3)	164 (2.5)	134 (▲ 7.6)	125 (▲ 13.8)	157 (9.0)	175 (6.7)	
医療、福祉	306 (3.4)	336 (9.8)	307 (4.1)	310 (2.3)	342 (7.2)	329 (11.1)	363 (18.2)	
サービス業(他に分類されないもの)	276 (▲ 7.4)	281 (1.8)	280 (▲ 4.4)	300 (2.7)	255 (▲ 4.1)	299 (12.8)	270 (▲ 3.6)	

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。
産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成21年		平成22年					
	18年	19年	20年	21年	22年	10月～12月	P	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月		
総数	%	%	%	%	%	%	P	%	P	%	P	%	P
	2.8	2.7	2.9	4.5	4.3	4.2 (1.3)		4.7 (0.8)	4.8 (▲ 0.3)	3.9 (▲ 1.1)		3.9 (▲ 0.3)	
男	2.8	2.8	2.6	4.5	4.4	4.4 (1.8)		5.0 (1.4)	4.5 (▲ 0.4)	3.8 (▲ 1.1)		4.2 (▲ 0.2)	
女	2.7	2.7	3.2	4.7	4.2	3.8 (0.5)		4.4 (0.2)	5.3 (▲ 0.2)	4.0 (▲ 1.1)		3.3 (▲ 0.5)	
15～24歳	5.9	5.5	5.2	8.2	7.2	7.2 (3.0)		9.8 (1.9)	6.9 (▲ 1.4)	5.6 (▲ 3.3)		6.3 (▲ 0.9)	
25～34歳	3.4	3.9	4.2	5.8	5.3	5.8 (1.4)		5.6 (1.0)	5.4 (▲ 0.5)	4.7 (▲ 2.0)		5.4 (▲ 0.4)	
35～44歳	2.2	2.0	2.1	4.1	4.0	3.3 (1.4)		4.0 (0.9)	5.3 (▲ 0.6)	3.6 (▲ 0.6)		3.4 (0.1)	
45～54歳	2.0	1.7	2.3	3.5	3.5	3.5 (0.8)		5.2 (2.3)	3.6 (▲ 0.3)	3.5 (0.3)		1.9 (▲ 1.6)	
55～64歳	2.6	2.2	2.3	4.3	4.3	3.6 (1.0)		3.4 (▲ 0.4)	5.0 (0.8)	4.1 (▲ 1.3)		4.6 (1.0)	
65歳以上	1.1	1.0	1.2	1.7	1.7	2.3 (1.1)		1.2 (0.0)	2.7 (1.1)	1.4 (▲ 0.5)		2.0 (▲ 0.3)	

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。
資料: 上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き

平成23年3月

(平成17年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 20年	105.7	96.5	95.5	108.1	91.2	104.9
21年	74.1	92.8	68.2	105.2	54.8	156.0
22年	91.6	94.1	85.4	105.7	60.9	142.9
22年 3月	103.5	94.4	85.5	105.5	57.1	164.0
4月	87.9	94.9	82.5	107.3	55.1	191.2
5月	81.8	93.3	79.5	107.1	52.1	146.1
6月	96.0	94.3	81.9	106.2	60.2	149.2
7月	98.8	94.5	89.2	104.7	63.9	135.4
8月	81.5	93.9	86.1	105.8	63.1	130.5
9月	99.8	94.2	88.6	105.4	67.6	143.1
10月	90.1	94.5	87.3	105.2	68.4	141.8
11月	94.8	94.2	89.8	104.9	68.2	124.8
12月	90.0	94.5	88.6	104.3	59.2	99.4
23年 1月	82.4	93.0	83.1	104.0	73.9	139.0
2月	—	—	—	—	72.9	139.4
3月	—	—	—	—	67.6	160.7

(注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

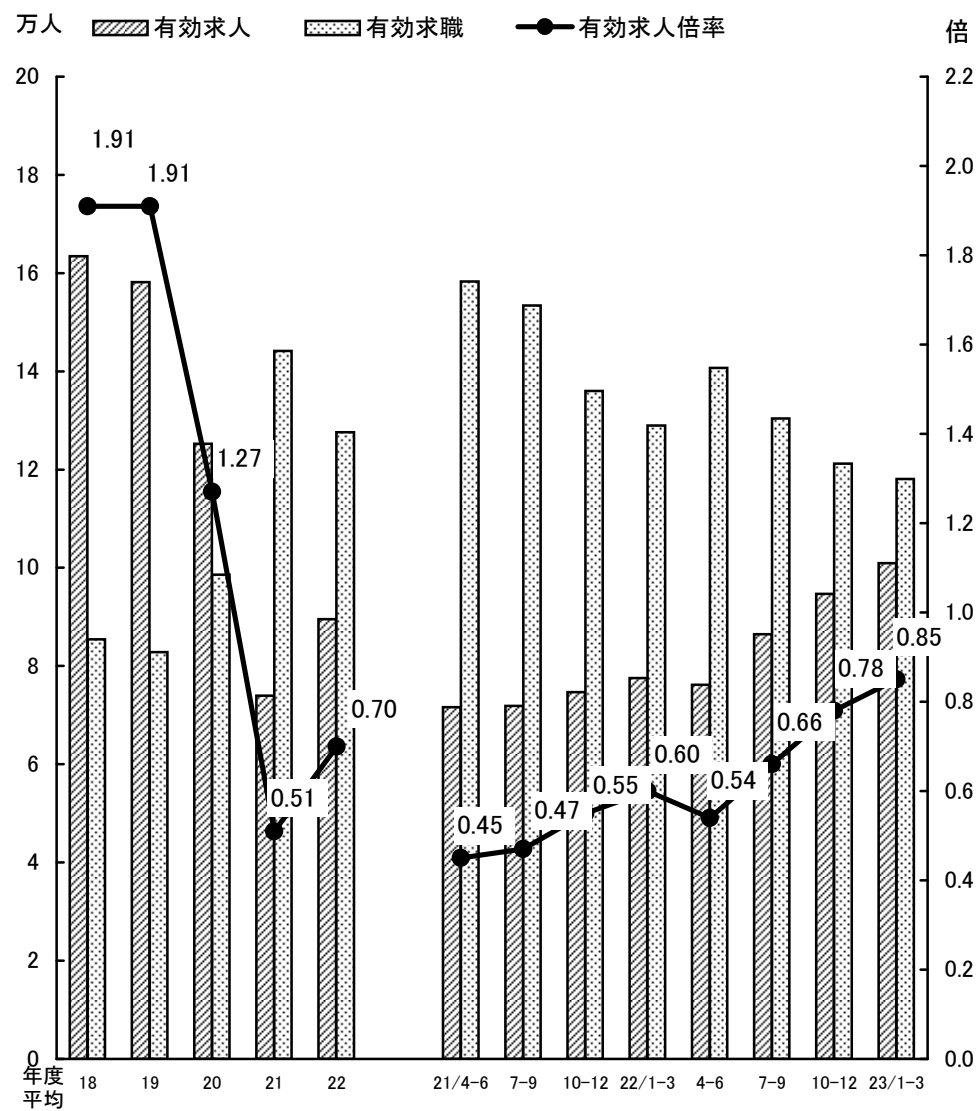
2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

【別表1】 一般職業紹介状況(平成22年度分)
(平成22年4月～23年3月)

項目		年	平成22年度 平均	平成21年度 平均	対前年比
全 数	新規求職申込件数 (年度計)		29,482 件 (353,779 件)	30,729 件 (368,742 件)	▲ 4.1 %
	月間有効求職者数		127,603 人	144,179 人	▲ 11.5 %
	新規求人数 (年度計)		34,235 人 (410,814 人)	28,442 人 (341,307 人)	20.4 %
	月間有効求人数		89,563 人	73,936 人	21.1 %
	新規求人倍率		1.16 倍	0.93 倍	0.23 P
	有効求人倍率		0.70 倍	0.51 倍	0.19 P
	就職件数 (年度計)		7,376 件 (88,513 件)	6,541 件 (78,495 件)	12.8 %
	就職率		25.0 %	21.3 %	3.7 P
うち 一般	新規求職申込件数		21,071 件	22,616 件	▲ 6.8 %
	月間有効求職者数		92,711 人	109,284 人	▲ 15.2 %
	新規求人数		22,031 人	17,932 人	22.9 %
	月間有効求人数		58,782 人	47,947 人	22.6 %
	新規求人倍率		1.05 倍	0.79 倍	0.26 P
	有効求人倍率		0.63 倍	0.44 倍	0.19 P
うち パート	新規求職申込件数		8,411 件	8,112 件	3.7 %
	月間有効求職者数		34,892 人	34,895 人	▲ 0.0 %
	新規求人数		12,203 人	10,510 人	16.1 %
	月間有効求人数		30,782 人	25,988 人	18.4 %
	新規求人倍率		1.45 倍	1.30 倍	0.15 P
	有効求人倍率		0.88 倍	0.74 倍	0.14 P
就職件数		2,888 件	2,522 件	14.5 %	

各年度及び四半期別有効求人、求職、求人倍率



(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む原数値。
2. 数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。
3. 対前年比は、年度計の増減率である(▲印は減少、Pはポイントの略)。

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。
2. 数値は、各期の月平均である(原数値)。

【別表2】 一般職業紹介状況の推移

項目 年・期	新規求職申込件数		新規求人数		新 規 求人倍率	月間有効求職者数		月間有効求人数		有 効 求人倍率	就 職 件 数	
		対前年比		対前年比			対前年比		対前年比			対前年比
	件	%	人	%	倍	人	%	人	%	倍	件	%
平成16年度	21,381	▲ 10.0	50,871	20.8	2.38	93,988	▲ 10.7	141,517	27.3	1.51	5,773	▲ 0.6
平成17年度	20,942	▲ 2.1	53,825	5.8	2.57	89,070	▲ 5.2	149,936	5.9	1.68	5,798	0.4
平成18年度	20,243	▲ 3.3	58,946	9.5	2.91	85,435	▲ 4.1	163,457	9.0	1.91	6,019	3.8
平成19年度	19,659	▲ 2.9	55,335	▲ 6.1	2.81	82,820	▲ 3.1	158,181	▲ 3.2	1.91	5,782	▲ 3.9
平成20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	1.64	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.27	5,745	▲ 0.6
平成21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	0.93	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.51	6,541	13.9
平成22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	1.16	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	0.70	7,376	12.8
平成21年												
1～3月	38,331	96.0	33,436	▲ 45.9	0.87	125,603	46.0	97,702	▲ 41.9	0.78	5,777	2.6
4～6月	36,139	97.9	26,381	▲ 56.2	0.73	158,291	102.8	71,638	▲ 57.2	0.45	5,842	▲ 3.5
7～9月	29,250	27.6	28,809	▲ 51.0	0.98	153,424	76.9	71,864	▲ 57.6	0.47	6,654	18.1
10～12月	26,094	36.6	28,011	▲ 50.9	1.07	136,022	57.9	74,694	▲ 53.1	0.55	6,843	24.0
平成22年												
1～3月	31,431	▲ 18.0	30,568	▲ 8.6	0.97	128,978	2.7	77,546	▲ 20.6	0.60	6,825	18.1
4～6月	33,734	▲ 6.7	29,688	12.5	0.88	140,701	▲ 11.1	76,201	6.4	0.54	7,547	29.2
7～9月	28,359	▲ 3.0	34,504	19.8	1.22	130,429	▲ 15.0	86,467	20.3	0.66	7,466	12.2
10～12月	25,380	▲ 2.7	34,719	23.9	1.37	121,182	▲ 10.9	94,656	26.7	0.78	7,327	7.1
平成23年												
1～3月	30,453	▲ 3.1	38,028	24.4	1.25	118,101	▲ 8.4	100,929	30.2	0.85	7,164	5.0

- (注) 1. 新規学卒を除きパート・臨時・季節を含む原数値である。
2. 各期の数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。
3. ▲印は減少、Pはポイントの略である。

【別表3】

新規求人の主要産業別状況

平成22年度計

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前 年 度 比 %	人	前 年 度 比 %	うち常用 人	前 年 度 比 %	人	前 年 度 比 %	
									前 年 度 比 %
建設業	27,078	10.2	23,948	9.5	22,738	7.8	3,130	15.8	
製造業	52,829	41.2	36,792	47.4	33,389	52.7	16,037	28.8	
食料品製造業	7,548	24.8	2,762	25.9	2,591	28.6	4,786	24.1	
繊維工業	1,993	21.4	1,161	21.7	1,073	14.0	832	20.9	
木材・木製品製造業	826	49.9	583	38.2	543	40.3	243	88.4	
印刷・同関連業	1,387	9.7	902	7.9	872	6.3	485	13.3	
プラスチック製品製造業	2,960	6.9	1,743	12.2	1,718	13.5	1,217	0.1	
窯業・土石製品製造業	1,691	45.7	1,234	45.9	1,111	45.6	457	45.1	
鉄鋼業	1,635	136.6	1,378	133.2	1,324	129.1	257	157.0	
金属製品製造業	4,480	42.4	3,385	41.8	3,241	45.5	1,095	44.3	
はん用機械器具製造業	3,436	70.3	2,821	65.7	2,791	64.9	615	94.6	
生産用機械器具製造業	2,939	127.3	2,373	120.5	2,241	112.8	566	160.8	
電気機械器具製造業	4,661	222.8	4,031	264.5	3,647	310.2	630	86.4	
情報通信機械器具製造業	2,294	60.9	1,802	55.1	953	196.9	492	86.4	
輸送用機械器具製造業	9,928	16.2	7,846	18.0	6,958	27.6	2,082	10.0	
情報通信業	12,520	35.3	9,486	30.6	8,360	32.7	3,034	52.7	
情報サービス業	9,754	36.4	7,639	32.6	6,897	33.5	2,115	52.4	
運輸業, 郵便業	34,702	30.2	26,089	23.2	25,105	21.1	8,613	57.2	
卸売業, 小売業	50,484	13.0	28,379	12.6	27,166	11.2	22,105	13.5	
金融業, 保険業	3,457	2.7	2,636	5.2	2,456	1.4	821	▲ 4.5	
不動産業, 物品賃貸業	7,406	13.2	3,649	2.8	3,592	2.3	3,757	25.6	
学術研究, 専門・技術サービス業	21,914	23.8	16,328	26.6	14,937	25.0	5,586	16.4	
宿泊業, 飲食サービス業	25,738	▲ 0.7	12,344	▲ 4.1	12,267	▲ 4.4	13,394	2.7	
生活関連サービス業, 娯楽業	20,182	8.1	12,354	11.9	12,039	10.2	7,828	2.7	
医療, 福祉	66,681	15.6	35,436	14.8	35,155	14.9	31,245	16.5	
社会保険・社会福祉・介護事業	33,837	23.6	15,910	25.0	15,746	25.0	17,927	22.3	
サービス業(他に分類されないもの)	71,964	33.7	51,104	42.4	44,925	43.6	20,860	16.2	
その他の事業サービス業	30,566	▲	16,636	▲	15,572	▲	13,930	▲	
計	410,814	20.4	264,373	22.9	247,624	22.3	146,441	16.1	
規模別	4人以下	47,601	30.5	31,557	41.5	29,928	38.3	16,044	13.2
	5～29人	167,703	19.1	107,114	20.0	101,304	19.8	60,589	17.7
	30～99人	112,867	17.0	72,621	21.0	68,463	21.6	40,246	10.4
	100～299人	49,977	17.6	32,232	16.5	29,204	13.8	17,745	19.7
	300～499人	13,939	19.4	9,300	21.2	8,328	20.3	4,639	15.8
	500～999人	9,587	26.2	5,315	10.3	4,909	9.3	4,272	53.8
	1,000人以上	9,140	56.6	6,234	81.2	5,488	90.8	2,906	21.3

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 20年4月内容から、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。

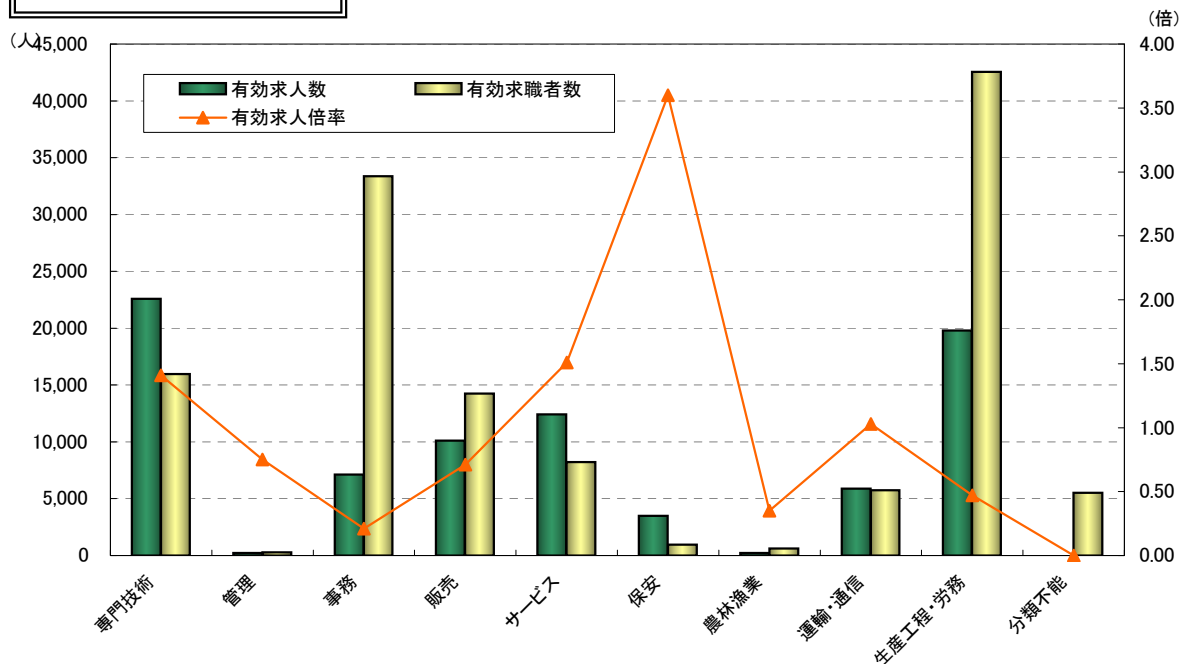
5 「その他の事業サービス業」については、産業分類の改定による内容変更により、前年との比較はできない。

【別表4】 求人・求職バランスシート

(平成22年度平均)

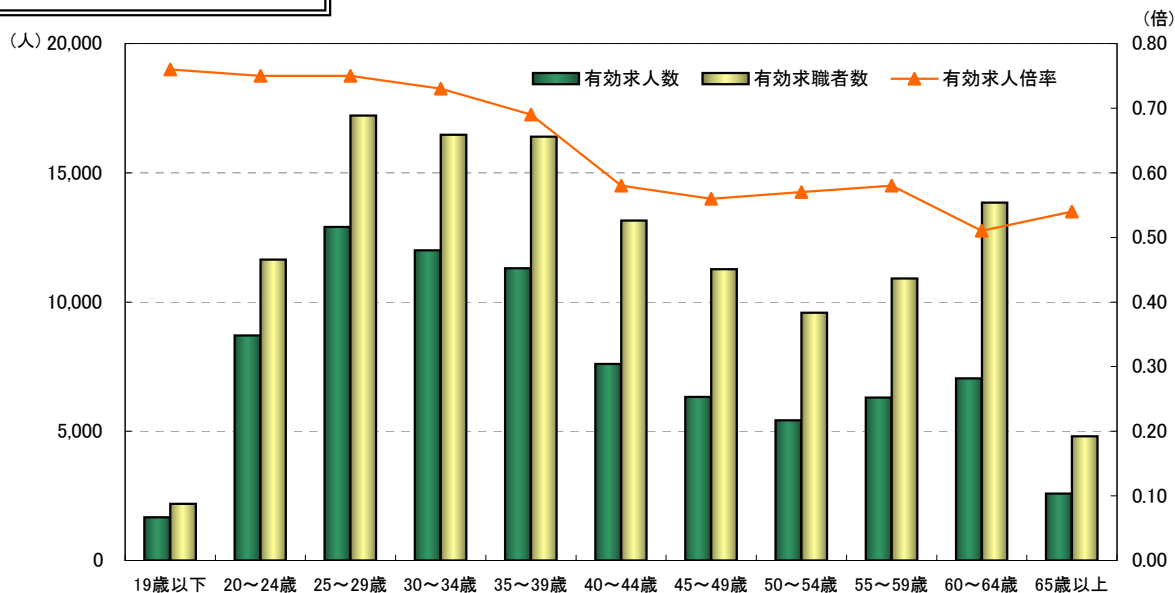
※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

職業別 有効求人・求職



	職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	81,877	22,571	218	7,138	10,115	12,432	3,488	218	5,891	19,807	-
有効求職者数	127,479	15,961	292	33,367	14,252	8,228	970	625	5,737	42,538	5,508
有効求人倍率	0.64	1.41	0.75	0.21	0.71	1.51	3.60	0.35	1.03	0.47	-

年齢別 有効求人・求職



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
有効求人人数	81,877	1,673	8,707	12,898	12,005	11,303	7,609	6,327	5,420	6,302	7,046	2,586
有効求職者数	127,479	2,192	11,641	17,215	16,470	16,400	13,148	11,272	9,579	10,908	13,846	4,809
有効求人倍率	0.64	0.76	0.75	0.75	0.73	0.69	0.58	0.56	0.57	0.58	0.51	0.54

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

【平成22年度平均】

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
職業計	30,851	81,877	29,439	127,479	49,363	6,587	1.05	0.64
専門的・技術的職業	8,115	22,571	3,844	15,961	6,904	1,080	2.11	1.41
機械・電気技術者	849	2,371	291	1,395	671	52	2.92	1.70
鉱工業技術者	28	72	26	115	49	5	1.08	0.62
建築・土木技術者等	537	1,523	278	1,255	572	66	1.93	1.21
情報処理技術者	594	1,707	371	1,765	850	35	1.60	0.97
その他の技術者	143	370	106	519	308	24	1.35	0.71
医師、薬剤師等	299	893	35	142	25	7	8.61	6.29
保健師、看護師等	1,786	5,157	389	1,528	362	137	4.59	3.38
医療技術者	406	1,138	123	490	100	33	3.30	2.32
その他の保健医療	766	2,025	468	1,821	933	191	1.64	1.11
社会福祉専門の職業	1,770	4,785	870	3,320	1,552	372	2.03	1.44
美術家、デザイナー等	163	439	305	1,307	551	38	0.53	0.34
その他の専門的職業	775	2,093	584	2,306	931	120	1.33	0.91
管理的職業	77	218	58	292	199	9	1.33	0.75
事務的職業	3,155	7,138	7,545	33,367	13,345	1,227	0.42	0.21
一般事務員	2,270	4,963	6,600	29,168	9,793	948	0.34	0.17
会計事務員	240	569	417	1,844	1,497	98	0.58	0.31
生産関連事務員	129	308	106	504	473	41	1.22	0.61
営業・販売関連事務員	352	912	345	1,524	1,244	88	1.02	0.60
外勤事務員	9	20	4	14	23	1	2.34	1.41
運輸・通信事務員	96	237	26	105	168	24	3.68	2.26
事務用機器操作の職業	59	130	48	208	147	26	1.23	0.62
販売の職業	3,635	10,115	3,161	14,252	6,283	520	1.15	0.71
商品販売の職業	3,332	9,201	3,050	13,764	5,798	483	1.09	0.67
販売類似の職業	303	914	111	489	485	37	2.74	1.87
サービスの職業	4,365	12,432	2,081	8,228	3,340	611	2.10	1.51
家庭生活支援サービス職	654	1,894	319	1,263	325	84	2.05	1.50
生活衛生サービス職	859	2,550	237	867	272	67	3.63	2.94
飲食物調理の職業	1,323	3,553	745	2,990	1,317	229	1.78	1.19
接客・給仕の職業	1,120	3,320	466	1,874	679	104	2.41	1.77
居住施設・ビルの管理	129	294	160	652	514	91	0.80	0.45
その他のサービス職	280	822	156	583	234	36	1.80	1.41
保安の職業	1,266	3,488	261	970	937	205	4.85	3.60
農林漁業の職業	89	218	149	625	196	39	0.60	0.35
運輸・通信の職業	2,190	5,891	1,414	5,737	3,050	475	1.55	1.03
鉄道運転の職業	0	0	2	6	0	0	0.06	0.03
自動車運転の職業	2,016	5,487	1,206	4,795	2,741	429	1.67	1.14
船舶・航空機運転の職業	1	1	2	10	1	0	0.24	0.11
その他の運輸の職業	125	295	185	832	243	34	0.68	0.35
通信の職業	49	108	20	94	65	12	2.51	1.15
生産工程・労務の職業	7,957	19,807	9,256	42,538	15,109	2,423	0.86	0.47
金属材料製造の職業	106	246	72	306	278	44	1.47	0.81
化学製品製造の職業	45	98	31	128	178	17	1.44	0.77
窯業製品製造の職業	74	163	39	188	204	31	1.91	0.87
土石製品製造の職業	3	7	2	11	9	2	1.79	0.62
金属加工の職業	862	2,127	597	2,485	1,874	299	1.44	0.86
金属溶接・溶断の職業	138	354	158	665	291	48	0.88	0.53
一般機械器具組立修理	368	941	753	3,444	591	67	0.49	0.27
電気機械器具組立修理	493	1,105	344	1,492	619	129	1.43	0.74
輸送用機械組立修理	519	1,386	1,017	4,272	663	103	0.51	0.32
計器・光学機組立修理	17	39	9	44	41	7	1.92	0.89
精穀・製粉・調味製造	24	62	20	83	81	10	1.21	0.75
食料品製造の職業	372	1,009	318	1,328	715	114	1.17	0.76
飲料・たばこ製造	24	63	11	42	52	3	2.14	1.52
繊維の職業	46	99	28	128	108	23	1.66	0.77
衣服・繊維製品製造	100	283	56	262	128	27	1.79	1.08
木・竹・草・つる製造	72	157	55	288	201	37	1.31	0.55
パルプ・紙・紙製品製造	55	115	29	121	229	35	1.94	0.95
印刷・製本の職業	69	161	68	332	246	27	1.02	0.49
ゴム・プラスチック製品製造	283	664	146	608	685	111	1.94	1.09
革・革製品製造	3	8	4	18	10	1	0.64	0.44
装身具等製造	5	11	11	55	19	3	0.42	0.19
その他の製造制作	383	945	351	1,550	794	128	1.09	0.61
定置・建設機械運転	90	236	88	372	186	28	1.02	0.63
電気作業員	213	576	123	508	279	47	1.73	1.13
採掘の職業	2	4	5	18	7	1	0.41	0.22
建設躯体工事の職業	246	729	91	358	128	29	2.69	2.04
建設の職業	324	909	189	756	351	69	1.72	1.20
土木の職業	348	976	263	1,039	346	79	1.32	0.94
運搬労務の職業	1,129	2,709	962	4,016	2,890	352	1.17	0.67
その他の労務の職業	1,547	3,627	3,419	17,623	2,907	552	0.45	0.21
分類不能の職業	-	-	1,670	5,508	-	-	-	-
(IT関連計)	1,052	2,889	735	3,410	1,658	121	1.43	0.85
(福祉関連計)	4,126	11,650	1,336	5,152	2,031	530	3.09	2.26
(うち介護関連小計)	2,148	5,974	867	3,314	1,576	375	2.48	1.80

年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

【平成22年度平均】

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	30,851	81,877	29,439	127,479	49,363	6,587	1.05	0.64
19歳以下	799	1,673	665	2,192	819	170	1.20	0.76
20歳～24歳	3,713	8,707	3,129	11,641	5,178	751	1.19	0.75
25歳～29歳	4,998	12,898	4,200	17,215	6,677	922	1.19	0.75
30歳～34歳	4,507	12,005	3,874	16,470	6,523	860	1.16	0.73
35歳～39歳	4,347	11,303	3,919	16,400	7,330	947	1.11	0.69
40歳～44歳	2,968	7,609	3,127	13,148	6,026	736	0.95	0.58
45歳～49歳	2,314	6,327	2,509	11,272	5,322	584	0.92	0.56
50歳～54歳	1,827	5,420	1,969	9,579	4,173	455	0.93	0.57
55歳～59歳	1,836	6,302	1,955	10,908	3,482	427	0.94	0.58
60歳～64歳	2,170	7,046	2,564	13,846	2,938	546	0.85	0.51
65歳以上	1,373	2,586	1,529	4,809	895	189	0.90	0.54
年齢計	30,851	81,877	29,439	127,479	49,363	6,587	1.05	0.64
24歳以下	4,512	10,381	3,794	13,833	5,998	921	1.19	0.75
25歳～34歳	9,505	24,903	8,075	33,684	13,200	1,782	1.18	0.74
35歳～44歳	7,314	18,912	7,046	29,548	13,357	1,683	1.04	0.64
45歳～54歳	4,141	11,748	4,478	20,851	9,495	1,039	0.92	0.56
55歳以上	5,379	15,934	6,047	29,563	7,314	1,163	0.89	0.54

(注)年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)